

都市の政治学：
2007～2011年のウガンダ共和国首都カンパラでの三つの暴動を事例に
City Politics:
Case-studies of Three Riots in Kampala, Republic of Uganda, 2007-2011

森 口 岳

[要旨]

都市社会学においては、都市は国家の政治や経済をめぐって権力の縮図を示し、その権力関係や諸相をつかむことはその都市の所属する国家の状況を如実に捉えることでもある。特にデモや暴動という局面においては、都市に住む人々の政治的な欲求と政治のダイナミズムに直面する。

本論文では、東アフリカの一国であるウガンダ民主共和国の首都カンパラで過去に起きた三度の暴動の経緯と背景を見ることで、都市における政治的な言説や関係性を捉えることを目的としている。

現大統領ムセヴェニの三選目の時期にあたる2006年から2011年の5年間、カンパラでは三回もの大規模な都市暴動が起こり、「アラブの春」などの中東での民主化運動とも相まって、その動向は国際的な注目を浴びた。一つ目の暴動は2007年4月に起こった「マビラ森林保護」を唱う「マビラ暴動」であり、二つ目の暴動は2009年に、ガンダ王カバカをムセヴェニ政権の圧力から救おうとガンダ人の若者が蜂起して起こった「カバカ暴動」である。そして最後に2010年3月16日にカンパラのカスビ王墓が何かの理由で炎上し、それを機会に大規模なデモが繰り広げられ、6名の死者を出したカスビ暴動である。

本稿ではこの三つの暴動の経緯と背景の比較を通して、カンパラでの都市社会における三つの側面について光を当てていきたいと思う。まず一つに暴動の暴力の対象となった「人種／民族」の側面について。そして二つ目には、各民族の文化的首長を定め、地方分権化を推し進めるムセヴェニ政権の政策について。そして最後に、近年のウガンダ社会での様々な問題の伏流となっている「土地問題」の側面について指摘したい。そして、その三つの側面から暴動と都市における政治の関係性について考察を試みる。

[キーワード]

ウガンダ、カンパラ、都市暴動、民族対立、土地問題

[目次]

序

1. 環境保護から王権保護へ：三年間の暴動の推移を考える
 - 1-1 マビラ暴動（2007.4.12-17.）の事件の経過とその背景
 - 1-2 カバカ暴動（2009.9.10-12.）の事件の経過とその背景
 - 1-3 カスビ暴動（2010.3.16-18.）の事件の経過とその背景
 - 1-4 三つの暴動、三つの疑問
2. 人種／民族／富・権力：カンパラの「よそ者嫌い」という文脈、あるいはウガンダにおける「地域間対立の地域構造」
 - 2-1 「人種／民族」への視線
 - 2-2 独立後ウガンダにおける地域間対立の構造
3. 地方分権化をめぐる政治対立：「新分割統治」対「王国連邦制」
 - 3-1 新分割統治：ムセヴェニの地方分権化を用いた権力分配
 - 3-2 文化的指導者の擁立：地方分権化と連邦制の対立
4. 土地問題の提起：暴動の底流にある怒りと妬み
 - 4-1 政治家と土地問題：NSSFの土地運用における黒い疑惑と都市開発における土地汚職
 - 4-2 カンパラにおける「ブローカー」と新自由主義の潮流
 - 4-3 ウガンダにおける「土地問題」の三つの文脈

おわりに

参考文献

序：三つの暴動、三つの疑問

都市社会学においては、都市は国家の政治や経済をめぐって権力の縮図を示し、その権力関係や諸相をつかむことはその都市の所属する国家の状況を如実に捉えることでもある〔藤田 1993；関根 2004；小川 1998〕。特にデモや暴動という局面においては、都市に住む人々の政治的な欲求と政治のダイナミズムに直面する。

本論文では、東アフリカの一国であるウガンダ民主共和国の首都カンパラで過去に起きた三度の暴動の経緯と背景を見ることで、都市における政治的な言説や関係性を捉えることを目的としている。

現大統領ムセヴェニの三選目の時期にあたる2006年から2011年の5年間¹⁾、カンパラでは三回もの大規模な都市暴動が起こり、「アラブの春」などの中東での民主化運動とも相まって、その動向は国際的な注目を浴びた。一つ目の暴動は2007年4月に起こった「マビラ森林保護」を唱う「マビラ暴動」であり、二つ目の暴動は2009年に、ガンダ王カバカをムセヴェニ政権の圧力から救おうとガンダ人の若者が蜂起して起こった「カバカ暴動」である。そして最後に2010年3月16日にカンパラのカスビ王墓が何かの理由で炎上し、それを機会に大規模なデモが繰り広げられ、6名の

死者を出したカスビ暴動である。

まず基本的な事実、いつどのような状況で、どのような規模にて暴動が起こったのか、それを時系列で並べて整理し、説明していきたい。そして、その後にこれらの「事件」に関する三つの疑問を提示したい。

それから、その三つの疑問に対する答えとして、①都市暴動の政治的背景である人種と民族の問題、②地方分権化と文化的首長の擁立、そして③土地問題について触れていく。

最後に述べるのはこうした暴動を分析する中で得られる人類学的知見の問題についてである。アフリカの都市をフィールドとする人類学者が、多くのエスニシティと言語を抱え込む「都市」へどのように対象に肉薄することができるのか。このことについて、小川了の『可能性としての国家誌』を参照にしつつ、筆者なりの答えを提示したい。

1. 環境保護から王権保護へ：三年間の暴動の推移を考える

1-1 マビラ暴動（2007.4.12-17.）の事件の経過とその背景

2007年のマビラ暴動は、国内一の森林面積を誇るマビラ森林地帯を、製糖会社 SCOUL²⁾の開発から守るための「環境保護」の運動として、国際的に報道された。だが、これはすでにチャイルドの研究[Child 2009]でも述べられていることだが、この暴動を通して明らかとなったのは、マビラ森林地域の保護そのものより、その開発を押し進めようとするウガンダ国内のインド系社会への反発が中心にあり、その暴動の際、投石、集団リンチなどの対象はインド系³⁾（及びアジア系⁴⁾の人々や商店に向けられた。そのため、マビラ暴動は1970年代にアミン大統領によって行われた「インド系排斥運動」と重ねて国内外の報道では語られることとなった。

政府によるマビラ森林地域の売却については、2006年の末からすでに国内で盛んに報道され、人々の関心を買っており、小規模のデモは4月12日の暴動以前に何度か企画され、実行もされていた。新聞を通しての人々の関心は主に以下の四点あるといえる。

- ①マビラ森林をサトウキビのプランテーションにすることで、様々な側面でウガンダ経済を支えているヴィクトリア湖への保水力が落ちるのではないかとという危惧。実際に2007年初頭には、ダムからの水力発電のための多量の放水と異常気象による雨量の低下のため、ヴィクトリアの水面が下がったと報道がなされていた。
- ②7,100haという大規模な土地が二束三文の値段で外国（特定的にはインド系）の企業に売られてしまうことに対する懸念。これは元来、ムセヴェニ政権が主導する外資導入政策の一つとして、外資系企業に土地を優先的に売却するという政策方針があったのだが、これを人々はムセヴェニの汚職の一つとも考えていた。
- ③インド系社会に対する不審および富の独占に対する嫉妬⁵⁾。
- ④土地という「聖域」に干渉されているという怒り。

こうした人々の問題関心から、4月12日に起こされたデモはいつになく激しいものとなった。デモは出発地であるオウィノ市場付近からナカセロ丘陵を登り、一時は中心街の目抜き通りであるカンバラ通り（Kampala Rd.）で行進を広げていった。その際にナカセロにある主なインド系の商

店は投石によって、窓ガラスを割られ、暴徒化した人々によって中の商品は荒らされた。ナカセロ一体の商店街は一時、すべてシャッターを閉ざして、商売に従事していたインド系（および東アジア系の人々）は、ナカセロの丘の反対斜面にあるガーデン・シティのショッピングモール（Garden City Complex）に難を逃れた。

災難であったのは、たまたま何も知らずにデモに出くわしてしまったインドから出稼ぎにきた一人の若者である。彼はバイクに乗り、デモをくぐり抜けようとしたところ、あやまってデモに参加していた親に同行していた子供を一人ひいてしまった。そのため、デモの参加者たちからバイクを引きずりおろされ、集団によるリンチを浴びることとなる。彼はムラゴ病院⁶⁾に運ばれたが、後に死亡が確認されることになる。この若者がただ一人のインド系からの死亡者であった。後に、ムセヴェニはこの若者の死に対してインド政府に正式の謝罪を行うこととなる。

この暴動は（遅ればせではあったが）警察の機動隊、秘密警察、および軍の出動によって、その日のうちには収束する。催涙弾によって暴徒は蹴散らされ、また機動隊への投石を行うものは警察隊の暴行などで黙らされた。

軍と警察はデモの組織化を取り締まるかたちで、カンパラ全域に警察と軍を多数投入し、見回りを強化した。そのせいもあってか、その数日後17日の朝に再燃したデモには速やかに対応し、昼ごろには鎮圧が終わっていた。

この後、政府はデモが暴徒化することに細心の注意を払う。それまで小規模ながら行われていたカンパラでのデモはまったくなされなくなり、マビラ森林地域の売却についても、政府側が積極的に進めることはなく、報道されることもなくなった。

その理由として挙げられるのは、その年の11月に英連邦首脳会議がカンパラで行われることになっており、その開催に影響がでることを政府が恐れていたからではないかと思われる。また秘密警察が水面下でデモの主導者たちを逮捕し、監禁しているということも噂された。

こうしてマビラ暴動の騒動はだんだんとなりを潜め、デモ自体もカンパラではほとんどみられないものとなっていった。ただし2009年9月までは。

1-2 カバカ暴動（2009.9.10-12.）の事件の経過とその背景

2009年に起こった「カバカ暴動」は、ムセヴェニ大統領の指示によって王宮を包囲されたガンダ⁷⁾王カバカ、ムテビ二世⁸⁾の「危機を救うため」に、ガンダ人若者がカンパラ、及びウガンダ中央部のいくつかの都市部（マサカ、カユンガなど）で蜂起したものだ。

暴動の引き金となったのは主に二つの事件による。一つはカバカのカユンガへの訪問をムセヴェニ政府（以後、ガンダ王政府と区別するために「中央政府」とする）が9月10日にカバカ政府に中止を呼びかけ、カンパラの西南部メンゴの丘にあるカバカ王宮の門を軍と警察を用いて閉鎖したことである。

次に、人々の危機感を煽ったことは、ガンダ王政府御用達であるラジオ局のCBSが中央政府の命令で放送を禁止され、閉鎖に追い込まれたことである。

カユンガは中央部に位置するウガンダのディストリクト⁹⁾の一つであるが、1967年に王制が当時の大統領であるオボテに廃止されるまで、カバカ王政府はカユンガに広大な土地を領有していた。そのため今回のカバカのカユンガ訪問は、ガンダの文化的な儀礼をそこで行うことによって、旧領

地の返還を中央政府に促すとともに、カユンガ住民にもガンダ王政府をアピールすることにも繋がっていたのである。

また CBS と中央政府との確執はそのときに始まったことでなく、前年の 2008 年にカバカ王政府の情報担当大臣である女性が、ムセヴェニをラジオ番組で誹謗中傷した罪で投獄したことから続いていた。

そうした報道を受けて、カンパラに住むガンダ人（中心となったのは主にボダボダ¹⁰⁾の運転手たちであると思われる）は、携帯電話で連絡を取りながら、王宮前に集まり、警察隊と衝突。その他にナカセロの丘下から西部にかけての主要道路を占拠し、警察交番、通りを通る高級車、長距離バスに投石、放火を行った。

この暴動に参加したものに後でその理由を聞くと、ほとんどのものが口を揃えて、「(中央政府から)カバカを守るため」と吐露した。

この暴動が前述のマビラ暴動と異なるのは、その暴動の参加者の中心主体と、暴動での暴力（投石や放火）の対象が、インド系などの外国人に向けられたのではなく、ムセヴェニらの出身地域である西部人（アンコレ民族、ルワンダ系ウガンダ人）ら特定の民族に対してであり、また富裕者層たちも攻撃の対象に含まれていたということである。

例えば暴動の参加者たちによって、封鎖された地方への主要道路はカンパラ―マサカ道路、カンパラ―フォートポータル道路と二つともカンパラと西部を結ぶ道であり、その理由としては、西部の人間をカンパラから閉め出すためであると説明された。また、放火の被害にあった長距離バスは西の主要都市ムバララからのものであり、そこに西部の人間が主に乗っているものと目されたからである（その他に、その長距離バスの外観を飾る携帯会社の MTN の広告が黄色であり、不幸にも NRM の選挙色であったことも攻撃の対象となった理由としてあげられた）。

また暴動近くの市場にいた人々はボダに乗る経済的余裕のある人間に対しても投石を行ったという。高級車に乗った政府関係者とおぼしき人々も（西部出身であるかどうかは問わず）攻撃の対象となった。

この暴動も警察と軍の動員を持って、夕刻には鎮静化する。またカバカもカユンガ行きを「延期」（中止ではない）ことを正式に発表し、ムセヴェニとも今回の暴動について会談を設けて、平和裡に問題の解決を図ることを約束した。

暴動のあった 10 日は金曜であり、週末の 12 日にかけて緊張状態は続いたが、上記のようなカバカの態度の軟化によって、初日のような大規模な暴動は起こらずに事は収まった。

その後、中央政府と王政府との間との対話は、実際に行われ、それぞれの意図の食い違いは見られるものの、カバカ暴動のような正面衝突は見られなかった。2010 年 3 月までは。



写真 1：カバカ暴動後のオールドタクシーパーク脇の道路。2010 年 9 月 10 日撮影のもの。
白石壮一郎氏の提供による。

1-3 カスビ暴動（2010.3.16-18.）の事件の経過とその背景

上記の二度の暴動と比べるとカスビの暴動はあまりに偶発的な出来事によって誘発され、計画性も必然性もないかたちで起こったように見える。

2010年3月16日未明、マケレレ大学¹¹⁾の学生3人（内ケニアからの留学生2名）が酒に酔った勢いで、マケレレ・チヴリにある私邸の壁をよじ登ろうとしていたところ、アスカリ（警備員）に見咎められ、その警告にも関わらず逃亡しようとしたところ、後ろから撃たれることとなった。発砲は二回だけだったようだが、二度とも二人の学生に命中。しかも一発は一人を貫通しもう一人にも当たり、結果的に三名の人間を殺すこととなった。[マケレレ・クビリに住む友人からの噂話 2010.3.18. 於 Wandegeya 記。]

運悪く16日の昼にはマケレレの学生会が組織するデモが大学構内で行われる予定であった。抗議内容は大学における教育内容の低下についてだったが、自分たちの「仲間」三人（内ケニアからの留学生2名）が殺されたことに憤った学生たちは、デモの規模を拡大させ、学生の死体の収容されているムラゴ病院まで行進することを企て、マケレレ一帯の交通情勢を麻痺させた。政府側は慌てて、警官隊を出すことでデモの取り締まりを行い、マケレレからムラゴへの道路を封鎖させる。この件はそれでいったん収拾するかのように見えた。

ところがその晩にカスビ王墓¹²⁾が（偶然にか）炎上する。

このことは夜のTVニュース、ラジオ、及び翌日の新聞で速やかにウガンダ全土に伝わり、次の日に全焼したカスビ王墓に視察にくることとなったムセヴェニ大統領への抗議というかたちで、マケレレからカスビに向かう道に群衆（特にガンダ人が中心）数百人が押し寄せることとなった。その後、お決まりのように、軍と警察が動員され、群衆には催涙弾が打ち込まれた。そのことにより群衆側に数名の死者が出たことが後に報道された。

ムセヴェニはカスビへの訪問を取りやめ、その再建について国際ドナーに基金を募ることを約束した。カバカ王側はその再建に百億ウガンダシリング（日本円にして5億円）の金額を計上した。その後、放火をしたという犯人は捕まり、中央政府が放火したという疑いは（公には）晴れることとなった。

1-4 三つの暴動、三つの疑問

さてこうして三つの暴動を並べてみたとき、それぞれのつながりに違和感が残る。第一に、当初はインド系への反発が強い動機となっていたものが、なぜウガンダ「西部」の人間にその攻撃の対象が変わっていったのか。そして、第二に海外で報道されたような当初は「環境運動」であった暴動（場合によってはこの暴動は、アフリカにおける市民運動の一環であると報告された）が、いかにして、「王の保護」というガンダ民族を中心とした「文化・伝統」の復興のように見えるものへとシフトしていったのか。そして、最後になぜ、これらの暴動が同時期に繰り広げられた中東での「アラブの春」（2010～2011）や、隣国ケニアでの「選挙後暴動」（2007～2008）のように、政変に関わるような大暴動へと繋がらずに、収束していったのか。これらがこの三つの暴動を通しての三つの疑問である。

一応、一つ目の疑問について注釈を付け加えると、暴動（特にカバカ暴動）の対象として投石や放火を受けたのが、ムセヴェニらの出身地域である西部人（アンコレ民族、ルワンダ系ウガンダ人）

表1：暴動及び前後の出来事を時系列で追ったもの

年月日	出来事	場所
2006.02-03	選挙（ムセヴェニの三選決定）	
2007.04.12-4.17	マビラ暴動 死者：5名 (内インドからの出稼ぎ移民1名)	カンバラ中央部 (カンバラ通り)
2007.11	CHOGM（英連邦会議）の開催	カンバラ
2009.09.10-09.12	カバカ暴動 死者：3名	カンバラ／マサカ／カユンガなど
2010.03.16-03.18	カスビ暴動 死者：6名 (内マケレレ大学の学生3名)	カンバラ (カスビ、マケレレ、ワンデゲヤ)
2011.02-03	選挙／ムセヴェニの4度目の選出	

ら特定の民族だけでなく、車やボダボダに乗る富裕者層たちも投石の対象に含まれていたということである。

当然のことだが、暴動に参加する人々の理由や意図はそれぞれであり、暴動の詳細を追っていくごとに「環境保護」／「王の保護」、あるいは「インド系」、「西部人」という明白なカテゴリーは崩れていく。そうしたことを考えると、これらの暴動は、国際的に報道されたように、「アフリカの民族（部族）／文化問題」とも「アフリカの市民運動の萌芽」[Child 2009]とも単純に片づけられない。次の節では、この暴動の攻撃対象となった「人種／民族」が3年の間にどのように移り変わっていったのかを、ウガンダの政治状況である「地域間対立」を鑑みながら検討していきたい。

2. 人種／民族／富・権力：カンバラの「よそ者嫌い」という文脈、あるいはウガンダにおける「地域間対立の地域構造」

ウガンダにおけるよそもの嫌い（xenophobia）およびそれにまつわる「人種」の議論は、アミンのインド系移民の放逐（1976年）だけでなく、歴史的に根が深いものがあるので、あえて掘り下げず、ここでは現在の文脈だけを指摘するに留めておく。また、その後にウガンダの「民族」間の対立を島田の「地域間対立」[1992]の概念を用いて、読み解きながら、ウガンダの文脈で、そこからずれていくものをすくいとろうと思う。

2-1 「人種／民族」への視線

松田の研究では、ケニアのナイロビでの「民族」の在り方を「民族別インデックス」と呼んでいる。ステレオタイプ化された民族イメージによって、初対面の相手でも「強制了解」し、そのことによって見知らぬ人と対面したときの緊張が緩和され、相互の寛容を引き出すという [松田 1996]¹³⁾。

カンバラの文脈では、「民族別インデックス」自体は存在しているといえるが、その働きは二重の意味においてまったく逆である。

まず相手の「人種／民族」の呼称は、「人種」間では、相互の敵意を引き出すかのように用いられることが多い。そしてウガンダ国内での「民族間」での呼称は、それぞれがお互いのエスニシティを、外見や発話、所属する階級などから察知し、確認しつつも、決してその「民族」の呼称を相手に用いることがないという点である。

ウガンダ社会を（特にカンパラにおいて）「よそ者嫌い」と筆者が呼ぶ理由はそこにある。特にマビラ暴動前後では、私の経験した「人種」の呼びかけのポリティックスは顕著であった。

多くの東アジア系（日本人・中国人）の呼びかけがカンパラの街中で「ムチャイナ」（むろんムチャイナもそれほど敬意の込められた呼称ではない。）から「ムインディ」（明らかな敵意を込めて）に変わった。特に客寄せが必要なタクシー、ボダボダが、喧嘩を売るようにして「ムインディ」と呼びかけてきた。あるいはこちらの合図に知らない振りをして乗車拒否をすることもあった。買い物の交渉をして、相手の言い値に応じないと、「これだからムインディは」と愚痴をぐだぐだと言われ、値段を下げない。まるで、搾取している相手から多くとって当然である、という前提が共有されているかのように、「ムインディ」の呼称と敵意はついて回った。[当時の筆者のフィールドノートから。]¹⁴⁾

だが、不思議なことに、マビラ暴動からしばらく経つと、呼称は「ムインディ」から「ムチャイナ」へと戻っていった。

ウガンダにおいてインド系の社会は、金融、ホテル業、スーパーマーケットなどの流通など、経済的に主要な地位を独占しており、ウガンダ人からインド系社会に対する嫉妬や敵意は非常に深い。また政治との癒着の面でも、インド系社会が自らの商業の特権的地位を確保するために、ムセヴェニおよびNRMに莫大な選挙資金を与えていることはウガンダの人々にとっては公然の秘密といえた。

マビラ暴動では、土地の購入を巡りインド系企業に便宜を図っていたムセヴェニ政府の優遇によって、かれらがますます富を蓄え、その一方でウガンダの現地社会には還元を行わないことに対して、非常に不満の念を募らせていたことが背景にあったのである。

特にガンダにおいて、土地の配分はかれらの権力の概念に強く結びついていた [Hanson 2003]。そのため本来はガンダ民族の所有地であるマビラ森林をムセヴェニ政府である西部の人間やインド系の人間がガンダの人々の意向を無視して、やりとりすることに対して、彼らの固有の権利／財が侵害されているという意識があったのである。

そのこともあってか本来は、富を持っている「バズング」（外国人／白人）に対して、「インド系」のステレオタイプとインデックスが一時的に拡大するという現象が、上の記述のようにある意味、身近に観察された。

この変化を図で示したのが図1、及び図2である。図1は平時の対立構図。図2はマビラ暴動前後の対立構図である。

「バズング」と「バインディ」、および「バチャイナ」の区分や認識、それぞれのステレオタイプの違いは細かいものがあるのだが、これらのステレオタイプに共通す

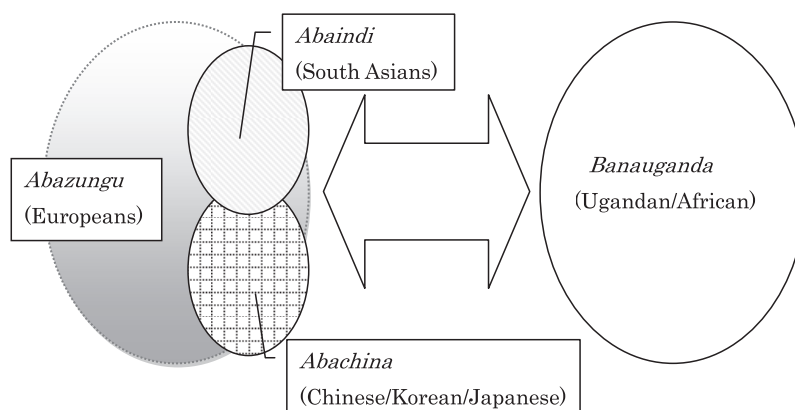


図1：近年における「人種」対立の概念図

るのは「富／権力を持っている」ということ、および、その「富／権力を共有／分配しない」ということにある。（詳細については、ここでは紙数も限られているので、また別の機会に論じたい。）

このことから（乱暴ではあるが）言えることとして、マビラ暴動での暴力は、二つの隠れた意味／抗議があったことを指摘できよう。一つはインド系社会とウガンダ社会との間での「富」の分配に対する申し立て。もう一つは「土地」というウガンダのローカルの財に、インド系社会が関与してきたことに対する申し立てである。

2-2 独立後ウガンダにおける地域間対立の構造

さて、それではなぜ、こうしたカンバラでの富をいまだに独占しているインド系社会が、二年後のカバカ暴動において背景に退いたのかが疑問となるかもしれない。だが、実は重要なのは、暴動の主体となる人々にとって、暴動を続ける動機は「対象」にはないということである。問題は「財」の分配に対する権力を（これが公平であれば問題ないが）、誰が握っているかということと、そして「土地」という富の問題に誰が関与しうるのかということにある。

そのために、ここでは少し、迂遠な説明にはなるが、ウガンダにおける「民族」と「地域間対立」について考察を進めたい。

「民族」が植民地的想像力によって創出された〔浜本 2009；武内 2009〕ことは、ウガンダでも例外ではなく、そして繰り返して主張することも必要ないことだが、それがウガンダでどのように機能しているかは説明しなくてはならない。〔地図 2. を参照〕

北部をアチョリ、ランゴというナイロート系が占め、東部から北東部をテソ、カラモジョンのパラ・ナイル系が占めるという以外に、南部および西部はバントウの諸族で固まっている。そして、

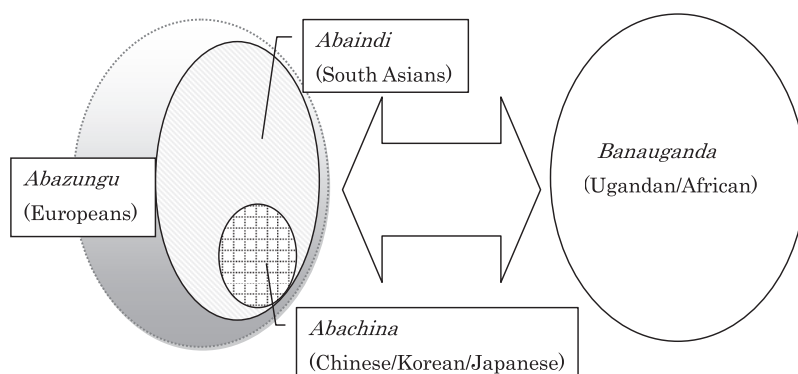


図 2：マビラ暴動前後の「人種」対立の概念図

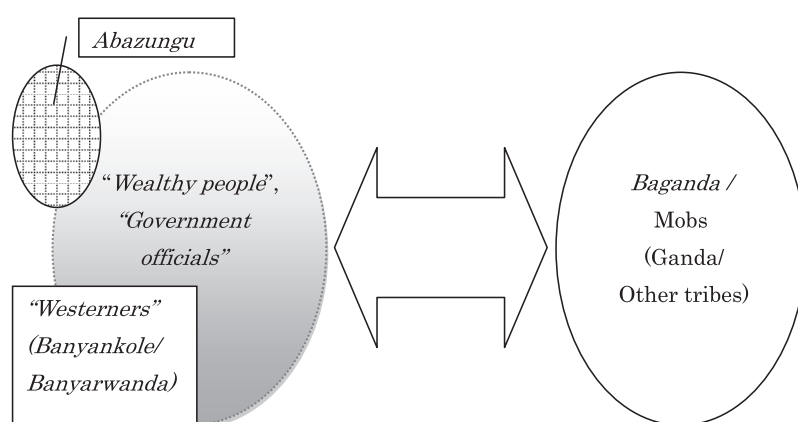


図 3：カバカ暴動前後の「民族」対立の概念図

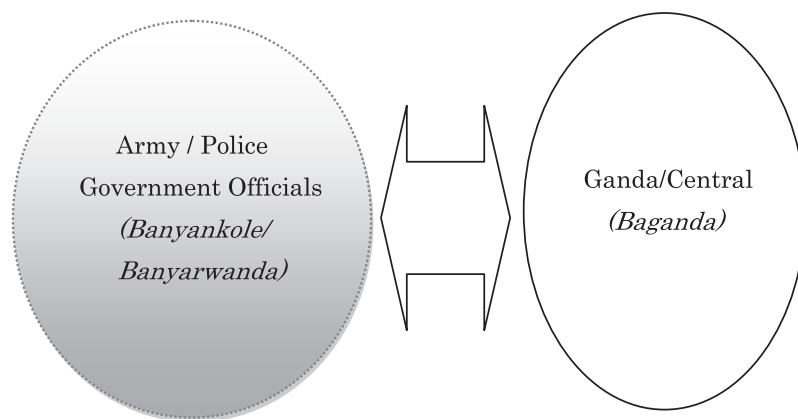


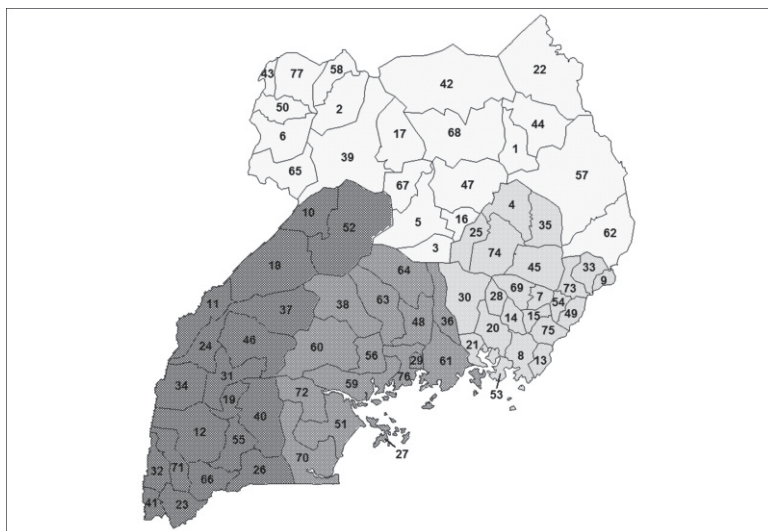
図 4：カスビ暴動前後の「民族」対立の概念図



地図1：ウガンダ全図



地図2：ウガンダの「民族」区分



地図3：ウガンダの四つの地域区分とディストリクト区分（2005年時）

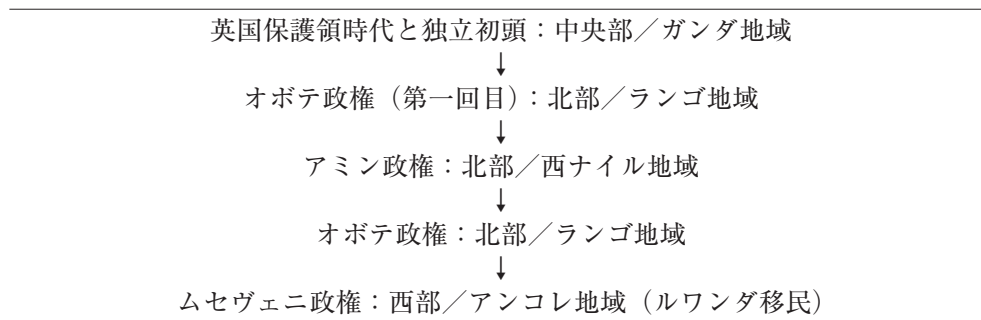
それが19世紀後半のイギリスの介入によって、ウガンダでは決定的な区分を持つことになる。王権制度で文明国とイギリスに印象付けたガンダ王国は、その政治的・武力支援を背景に、ウガンダ全体を支配し、民族ごとの区分けを行った。

あくまでガンダを「中央部」と置き、その後、西の他のバントゥー系王国群であるニョロ、トロ、アンコレ（他に王国ではないがチガ、フンビラを含む）を「西部」として位置付ける。西ナイルを含むアチョリ、ランゴ、カラモジョン地域を「北部」とし、それ以外の地域を「東部」として区分した¹⁵⁾。[地図3.を参照]

これを、島田のナイジェリアのケースの輦に倣ってウガンダの「地域間対立の地域構造」と言うことができる[島田 1992]。ナイジェリアのケースと共通している点は、旧宗主国であるイギリスからの「民族」認識を経て、「民族」ごとの文明の度合いが測られ、そして支配者層や軍隊層の分担が定められていく。植民地行政官としてともに「間接統治法」で名高いルガードが任官し、同様の植民地政策を敷いていたことも共通している。

ただし、ウガンダがナイジェリアと決定的に異なるのは、独立以後の混乱によって、イギリスの

表2：政権の移り変わりと言民族の遷移



定めた支配者の座につく「民族」の位相が移り変わったということである。

すでに中林〔2006〕で指摘されていることではあるが、1986年にムセヴェニがゲリラ戦を制してカンパラを奪取する過程で、潜伏先の中央部のルウェロ¹⁶⁾でオボテ側の軍による大規模な虐殺を生じさせており、またカンパラに入る際には近隣の最大民族であるガンダの協力を失くしてはありえず、ムセヴェニ政権はその意味で誕生時から中央部／ガンダには多大な義理／債務を負っていたと言える。中林はもとより、ムティブワ〔Mutibwa 2008〕が指摘するように、オボテが生んだ混乱の原因もすべて、植民地期当初から官僚制度、知識階級を担っているガンダ民族という「要因」を無視してはありえないものであった。

そのこともあり、ムセヴェニはウガンダの政権を獲得し、憲法を制定した後に、ガンダを含む旧王国の復活を認めるのである。

カバカ暴動においてガンダの人々をデモと暴動とに突き動かしたのは、そうした西側出身の民族を中心に構成されたムセヴェニ政権が、ガンダの王権の権力、そして土地の問題に関与したことへの反感にある。

カスビ暴動においては、カバカ暴動によって明らかになった、西部（中央政府）とカバカ王政府との対立がより明確になったものといえる。ただ、こうした問題の焦点化が進むにあたり、デモへの人々の吸引力、そして共感は失われることになる。

マビラ暴動の際に終始感じさせられていた、富を持つもの全般への敵意は、だんだんと薄くなり、外からくる富・財（特に国際開発支援によるもの）の管理を行っている政府／西部人への敵意が強くなっていった。ただ、それはあくまでガンダ内におけるもので、北部やその他の人々にとっては、「文化」や「王」にあまりに固執する頑迷さとも受け取られがちになっていくのである。

3. 地方分権化をめぐる政治対立：「新分割統治」対「王国連邦制」

ここまで、ある程度は暴動の主軸となる人々の動機についての概要は説明できたものと思う。しかしながら、まだ言いえてない点としてあるのは、これらの暴動が、なぜ「環境」保護から「王権」保護という、半ば懐古的なものに移ってきたのかという疑問にあらう。そして先の2-2節で示した疑問、「富／財」の分配に対する権力を誰が握っているのか？「土地」という富の問題に誰が関与しているのか？ということを残る二節で考えてみたい。

3-1 新分割統治：ムセヴェニの地方分権化を用いた権力分配

さて、ムセヴェニにとって恩があるものの、こうしたガンダという大きな勢力、そしてそれを代表するカバカは政権維持にとっては、常に障害として立ちはだかる運命にあった。そのこともあり、自らの政権を保つために、王国の復興（ただし王政の復興は認めなかったが）などによって懐柔する一方、彼の取った手段は非常に現実的なものとなった。そのことについて中林はその卓見を論文で述べている。少し長いがここに引用しよう。

ムセベニと NRM の中枢部は、王や伝統首長にシンパシーを本来もたない左派ポピュリズムの系譜にある。彼らが王制を廃止したオボテや UPC とちがうのはこの半世紀のウガンダの政治過程を学んで、イデオロギーだけではこの国は統治できないことを知り、現実的になったことである。…(中略)…それは「地方分権」(decentralization) の掛け声と同時に起こされた。アミンによる権力の軍事化や、オボテによる権力の集中化はウガンダの政治的、経済的崩壊への道だったことの反省から、NRM は当初から分権化をその政治的目標の第一にかかっていた。これによって大衆参加の民主主義を実現し、地方政府レベルの政府決定の過程の拡大や行政サービスの普及を企画したのである。」[中林 2006, pp57.]

このムセヴェニ政権が敷いた地方分権化は、ある意味で非常な成功をおさめた。2010 年現在、ディストリクトの総数は 100 を超え、多くの「民族」が文化的リーダーをいただくと同時に、その民族区分ごとの「ディストリクト」に分けられ、文化的リーダーとは別に地方政府の政治代表を立てることができるようになったからである¹⁷⁾。アチョリやソガ、テソなど統一した「王」を持たない地域には、新しい「伝統」を創り出させることで、一人の文化的リーダーを選出させ、古い首長国ごとの区分でディストリクトを管理させる方式を取らせた。地方分権化という、政治権力の細分化は 60 以上の「民族」を抱えるとするウガンダの人々をひとまずは安心させることに成功したのである。[地図 3. を参照]

また、中林は指摘していないが、この地方分権化がウガンダの文脈で、権力の分配だけでなく、財の分配に適切な処置であったことも見逃してはならないだろう。2011 年の時点で、ウガンダの国庫財政（地方行政への委託金を含む）の大半が欧米諸国からの財政支援によってなされ、インフラ整備自体も二国間協調のみならず、国際 NGO などの活動によって支えられている。そうした資金（財）が中央政府を通らずに地方政府へ落ちてくることは、県政府の政治家および役人たちに財の直接のアクセスを可能にし、地方政府での「汚職」状況に拍車をかけたことは想像に難くない。

だが、一方でこうした「地方分権化」の政策は、決定的な財を得ることのできない地域（特に西部、中央部を除いた北部、東部）において、新しいかたちの「分割統治」¹⁸⁾ として受け止められ、否定的に受け取られている向きもある。現在に至るまで、国際開発支援を通しての財の偏りは常に見られ、西部、中央部が他の地域と比べて際立って潤っている事態はここ二十年来変わっていないのである。

3-2 文化的指導者の擁立：地方分権化と連邦制の対立

新しい「分割統治」に対して不満を募らせる集団が別にあるとすれば、それはガンダ王政府、お

よび旧王国の保守方の権力勢であろう。

ガンダ、及び土地の権益を中央政府から関与されることを嫌うニョロなどの王国政府は終始一貫して連邦制（*Federo*, 連邦制を意味する英語の Federal をガンダ語で言い直したもの）の設立を提唱し、こうした地方分権化に対抗して、該当地域での王制の復興と土地への権利の回復を試みている。

面白いことに、そうした連邦制設立を唱える諸王国側へのムセヴェニ政府の応対として（もちろん連邦制はムセヴェニ側にとって百害あって一利もない）、旧来の王国の新しい伝統を掘り起こし、諸王国側の分裂を謀ることであった。まず、ガンダ王国の領域南部にある、古くはコーキと知られた「王国」の文化的リーダーを選出し、ガンダ王国の文化的領域を分断する。他にはニョロ、トロをまたがる民族であるコンジョ、バンバ、特にコンジョ側では植民地化の過程において、イギリス側から強引に創り出されたルウェンゾリ王国を復興させる。そうして新しい「民族」と「王国」の実体化を促進させる一方、現政権の大きな対抗勢力である「ガンダ」や「ニョロ」、「トロ」の王国の統一性を崩し、を分裂させようとするのである。

さて、カバカがカユンガを訪問しようとした目的が、旧来に保有していた土地にて、儀礼および政治的パフォーマンスを行うことで、領有権を再度唱えようとしたことにあったことは前節で述べた。ここで問題となるのは、中央政府がカユンガにおいて“新しい民族”の設立と土地の所有権を承認しようとしたことにあり、それゆえにカバカは時期を選ばずに、カユンガでの祭典を行おうとした。

ニャラと呼ばれるその民族はカユンガの全人口における 5% に満たず、そしてカユンガの土地のほとんどが独立以後に北部や東部からの移民によって開拓されたという事実がある。だが、それでも少数派であるニャラが、カユンガ・ディストリクトでの文化的正当性を持つ唯一の「民族」集団であることが主張され始めたのはごく近年に過ぎない。

そのため、この節の初めに出した問い、「土地」という富の問題に誰が関与しているかという点について、カユンガでは、ニャラという「民族」に名を与え、土地とともにある種の文化的自治権を与えるかどうかは、中央政府の裁量が大きくかかわっており、カバカ暴動はそのことに対するガンダ側の応答であったと言えるのである。

4. 土地問題の提起：暴動の底流にある怒りと妬み

4-1 政治家と土地問題：NSSF の土地運用における黒い疑惑と都市開発における土地汚職

2008 年の末頃にウガンダの報道誌の一つであるインディペンデント誌（*Independent*）がカンバラ近郊のワキソにあるテマンガロ（Temangalo）の土地が NSSF（国民社会保障基金）によって買われ、その後に政府閣僚であるムババジ情報省大臣¹⁹⁾によって売られたのち、高値で買い戻されたことが報じられた。そのことによってムババジが手にした金額は 200 億 Ushs（当時の日本円にして 1 億円相当）という莫大な金額にのぼった。後に当時の財務省大臣であるエズラ・スルマ氏などの名前も挙がり、政治家全般が土地汚職に手を染めていることの認識があらためてウガンダ国民の間に広がることとなる。

カンパラ市内では、2006年から2008年の間、カンパラ市役所と政治家（特にNRMの閣僚たち）との間の汚職疑惑が報道され、それに対応するかたちで小規模なデモが奮発した。主な理由としては、カンパラの小規模商人（そのほとんどがカンパラ市内の下層階級から中層階級のガンダの人々である）たちの利用する市場の土地の権利が、あるいは市内のイスラムのモスクの土地の権利などがかれらの承認なしに売られてしまったことなどによる。

そうした疑惑に関わっている政府閣僚のほとんどがムセヴェニと解放闘争をともにした西部出身の政治家たちであり、それはカンパラの市民に深い失望を与えた。

またカンパラの不法居住地域（スラム）に住む人々も、土地の権利に関する賠償が十分にされないままに、インド系資本の工場建設、政治家と癒着した不動産業者たちの再開発計画などによって、スラムの土地から追い出される不安が生まれていた。

4-2 カンパラにおける「ブローカー」と新自由主義の潮流

実際のところ、こうした土地の権利があいまいなままに開発が進む状況と、それに露骨に結びつく政治家の汚職とに、当時のメディアや都市の人々はいらだっていた。カンパラにおける都市住民の多くは、スラムやスクウォッターなど法律的には正統性のなく土地に住まう者で占められており、自らの住まいについての保障が政治家の汚職によって脅かされるという不安も現実としてあったのである。

例えば、2006年にマケレレ大学の丘下にあるカタンガというスラム地域の一角を削るように建築物が二人の政治家のムウェシグワとアカンダワナホによって建設された。その地区のスラム住民はその工事に伴うかたちで追い出され、その土地はマケレレ大学に通う学生のための私設寮（ホステル）となった。学生寮は二人の政治家の名前を統合するかたちでアカムウェシ・ホステル（Akamwesi Hostel）と名付けられ、寮内には売店、アスレチック・ジム、食堂などが完備される贅沢なものであり、当時のマケレレ周辺の私設寮の中ではもっとも裕福な学生に許される施設として著名なものとしてあった。その一方で、二人の政治家の名前は明らかに西部出身のものであること、またアカンダワナホ²⁰⁾は大統領ムセヴェニの弟であり、当時に任命されていた国連経由のグローバル・ファンドの運用を任されていたながら、その資金の大部分が消失するというスキャンダルでも騒がれていた。つまり、都市の中での人々の認識では、土地の流用と汚職とが明確に結びついており、それが西とそれ以外の地域との富の格差をますます拡げるものとして働いていたのである。

また、こうした政治家の汚職などの氾濫が、都市部での「ブローカー」、仲介することで金銭を稼ぐ職業が増えていく傾向に拍車をかけたといえる。地主や家主に働きかけ、いま貸している借家人を数日のうちに追い出し、数倍の賃料を払うものを用意するという「ブローカー」の暗躍も、2007年から2008年の間に人々の間で噂された²¹⁾。

こうしたブローカー文化はある意味、ウガンダの文脈でも小川さやか〔2011〕の言うウジャンジャ的なもの、狡知（ガンダ語では狡知なものをムゲジゲジ *mugezigezi* と呼ぶ）として許容されつつも、実際にはカンパラでの人々からは反感を買うことも多かった。タンザニアのムワンザの商人文化と比べ、カンパラのガンダの農耕文化では土地を耕し、労働を富に換えることの美德が根強く残っており、狡知は都市部の若者層で取り上げられることが多くとも、またそれが笑いのものになることが多くとも、「ブローカー」の狡知に対してはカネや権力を用いた一方的な搾取として受け止めら

れることが多かったのである。そしてそうした「ブローカー」文化を特徴とした、身近な騙しと搾取とは、ムセヴェニ政権が進める新自由主義的な政策ともあいまって、都市部の人々の反感を買い続けていたのである。

4-3 ウガンダにおける「土地問題」の三つの文脈

さて、このような政治や汚職、土地をめぐる経済的な流れは、都市の人々の息苦しさに伴って（そしてメディアの助けを借りながら）、ある種の仮想敵を作ること必要としたことは指摘できるであろう。だが、その仮想敵を作るにあたり、このような「土地問題」の変化はそれぞれの暴動において、取り上げられる「土地」の問題を軸にして、そのイメージを変化させていったことが指摘できる。実際に過去の植民地下のガンダ民族においては、土地の分配は歴史的にカバカとガンダ王国の主要な支配の方法であり、また土地を小作農に貸し出すことで、王国の財政を賄ってきた[Hanson 2003]。そして現在でもウガンダ、特にカンパラ周辺のガンダの人々の間では三つの「土地所有」の文脈がある。

まず一つにあるのは、生業経済を支えるための土地所有である。これはガンダ王政府が管理するマイロ制の存続との関連し、ガンダの民族と王国とに属するものの土地に関する保障を約束するものとしてある。次にあるのは、共有地／居住地としての土地所有の考えである。これは都市部での土地所有の問題と大きく関連し、共有地としては市場、モスクなどの経済・文化的中心地があげられる。ちなみに市場は都市部住民の経済活動とも大きく関係しているため、これを侵食する政策について大きな反発が生まれていた。

そして、最後にあるのは、政治的象徴としての土地所有である。これはこの論文が扱ってきたカバカが主張する、マビラとカユンガの事例に当てはまる。ガンダ、もしくはウガンダ全域において、カユンガの問題は土地問題の数多くの一つにすぎない。だが、マビラ森林の開発にしても、カユンガの「ニャラ民族」の承認にしても、ガンダの主流派からは、それが象徴的な意味で、中央政府側による土地権利の収奪として受け止められ、それが第一、第二の文脈と併せて議論されることで、暴動への糸口へと連なっていったのである。

だが、2011年初頭に行われる全国統一選挙に向けて、ムセヴェニ政権はスラム地域での再開発や新自由主義的な状況における土地の収奪の性格を弱めていく。インド系企業メタへのマビラ森林地域の土地の売買も政策としてひっこめられ、また地方分権化と開発政策の一種のばらまきを行うことによって、民衆の不満は徐々に和らげていく[森口 2011]。また王権の維持は政治的主権のない文化的リーダーとして財政的な支援をすることで王党派の攻撃をしのぐ方向へと当時のムセヴェニ政権は持って行っていった。付け加えるならば、カスビが燃えたあと、当の民衆の「伝統」の拠り所になるはずのガンダ王政府が、カスビ王墓再建のための多くの国際支援を受けつつも、それを王政府の閣僚が私費流用のために無為に費やし、6年以上たった今もいまだに再建が果たされていないことへの失望も、その後の王権への運動が盛り上がらなかったことと関連するであろう。つまり、これら三つの暴動は、新自由主義的な状況によって醸成された経済的な不安に対して、伝統的な価値観を大いに含んだ「土地」への失政やスキャンダルが付け火となって、起こったことといえる。その後に起こったムセヴェニへの支持率の上昇は、経済だけでなく、政治的な治安を重視するウガンダ国民の選択の結果といえよう[森口 2011]。そしてこれらの三つの暴動が中東で

の「アラブの春」や、隣国ケニアでの「選挙後暴動」のように政変を伴う大暴動へと繋がらずに収束したのは、それが単なる経済格差への異議申し立てや、経済・政治の格差を生む変化へのガス抜きとして働いたことによるものだと考えられる。

おわりに

以上のような詳細から、以下の三点がとりあえず見て取れるだろう。

①土地所有の所属が流動化される、カンパラでの新自由主義の潮流／政府と資本家の癒着

②カンパラにおける「ガンダ」というサブナショナリズムの拡がり／中央政府とガンダ王政府との主権争い

③二つの暴動の底流としての「政治的象徴としての土地」

特に都市在住の人々が土地を生業としての資源として見なさない傾向の強いことを考えると①、②の状況に支えられた③に対しての人々の関心は非常に高かった。また暴動という（仮想敵を作り上げながら）一種の共同体性を備えた状況を生み出していったことは三つの暴動のそれぞれの政治的文脈を考えたときに示唆できるものとしてある。

小川了はセネガルのダカールの多くの都市居住者たちのライフヒストリーを拾い集めながら、そこにある都市的な結びつきが国家へと収斂していく様を民族誌的に描くことを行い、それを「国家誌 Stategraphy」と呼んだ。実際に都市（特にその国の首都）の歴史を追うことは、国家の歴史を追うことに似ている。ウガンダのカンパラでは、新聞やラジオ、テレビ番組で取り上げられたニュースなどと連動し、都市の文脈で暴動のかたちで立ち現われる。土地問題をカンパラにおいて調査することは実際に困難な作業であり、それは政治的にもっともセンシティブで、複雑な利害の構造を抱えている領域としてある。その反面、こうした暴動と暴動を通して表れるものを考えるとき、都市は「土地」という資源（実質的にも、象徴的にも）をめぐる政治舞台と化し、当時の政治力学を測るための材料としての豊富さを示している。

本論文で示したデモから暴動へとつながる経緯の記録や資料から、まだ様々な議論（都市における地理学的な地勢と暴動の場の結びつき、また王権と近代国家権力の対立から見る都市社会学、民族の正統性と他者的な「民族」の創出など）と、そしてそれに繋がる分析が想定できるが、とりあえず「都市の政治」を映し出す鏡として、デモと暴動の背景としての土地問題を取り上げた。まだ議論をすべきところは多々残るが、カンパラでの三つの都市暴動が国家権力の対立軸を集約するものとして噴出し、その時点の政治を活写するものとしてあったことを記して、本論文を終えたいと思う。

（了）

[注釈]

1) 筆者は2006年11月末から2007年11月中旬までカンパラ（主にマケレレ周辺とナムウォンゴ地区周辺）に住み、調査を行っていた。その後、2008年3月から2010年3月まで在ウガンダ日本大使館に外部委嘱員として勤務し、カンパラ（主にブコト地区）に引き続き居住する経験を持つ。また2010年から2011年の間はカンパ

- ラのチェバンド、およびナムウォンゴ地区にて居住し、調査を行っていた。
- 2) Sugar Corporation Uganda Ltd. ウガンダを代表する製糖会社である。インド系財閥メタ (Mehta) グループに属する企業の一つで、ジンジャ近辺のルガジ (Lugazi) に本社を構える。20010 年時の web 上の情報によれば近隣のサトウキビプランテーションの面積はおよそ 1 万 ha、7,300 人の従業員を抱えている。
 - 3) バントゥー系ガンダ語 (Luganda) では (ア) バインディ (複数形 *abaindi*)、もしくはムインディ (単数形 *muindi*) と呼ばれ、英字新聞でも Indies と呼ばれる。ここでは便宜上インド系と総称するが、実際にはインドのみでなくパキスタン、アフガニスタン、スリランカなど南アジア系全般からの移民／商人を指している。
 - 4) 上記と同様にガンダ語の呼称は (ア) パチャイナ (複数形 *abachina* / *abakyaina*)、もしくはムチャイナ (単数形 *mukyaina*) であり、「中国人」と呼ばれるが、そのカテゴリーには往々にして日本人や韓国人、マレーシア人などが含まれる。このことについては後の節に詳述する。
 - 5) 特に白人／ヨーロッパ系欧米人 (*Abazungu*) と比べ、使用人への給与の基準が低く、かつ人使いが荒く傲慢な「インド系」の人々の話は、時には誇張されたかたちで、ウガンダ人の間で噂され、新聞などで取り上げられた。
 - 6) カンパラにある唯一の国立総合病院。
 - 7) ガンダはウガンダの中心民族 (Baganda)。ウガンダ全体での人口の 15% 以上を占める。バントゥー系の諸語では Ba という接頭語は多数の人を意味し、単数形は mu-ganda である。そのため、ここでは呼称をガンダ Ganda 民族とする。また「ガンダ王国」についてはブガンダ王国 Buganda Kingdom と表記されることが多いが、ここは民族名との一貫性を考慮して「ガンダ王国」と表記する。
 - 8) カバカ *Kabaka*。ガンダ王国の王の呼称。現カバカはロナルド・ムテビ二世 (Ronald Mutebi II)。
 - 9) District 地方政府の単位。下に County, Sub-County, Parish, Village と続く。日本では県に相当する規模のもの。1986 年以降、地方分権化に伴い、その数は激増し、ムセヴェニ政権の行政改革の主軸となるが、そのことについては後の節に詳述する。
 - 10) *Bodaboda* ウガンダで用いられているバイクタクシーのこと。ガンダ民族の若者が多いとされる。
 - 11) マケレレ大学 (Makerere University) ウガンダの五つの国立大学のもっとも中心的役割を果たすとされる大学。かつては「東アフリカのオックスフォード」と呼ばれ、しばしば国内の知の結集として語られる。
 - 12) カスビ王墓 (Kasubi Tomb) 先三代のガンダ王カバカが葬られている墓所。ウガンダ国内唯一の世界文化遺産であり、ガンダ民族の文化的遺産が多く収められていた。
 - 13) 同様の議論は小川さやか [2011] にも引き継がれ、彼女はタンザニアにおけるその「民族別インデックス」が中古衣料の商人であるマチングたちにとって、コミュニケーションのベースとなっていることを論じている。
 - 14) これは私的な経験だけでなく、当時ウガンダに滞在していた協力隊員も同様のことを経験し JICA に報告を行っている。またウガンダ在住 40 年を数える日本人の T 氏でさえも、暴動前後に「インディ」と路上で罵倒されたという。(T 夫人から Personal Communication 2007.4.)
 - 15) これらの四つの区分、中央／ガンダ、西部／アンコレ・チガ・トロ・ニョロ、北部／ナイロート系 (ルオと総称されているアチョリ、ランゴ、そしてパラ・ナイルであるカラモジョン)、東部／その他のテソ (パラ・ナイル)、アドラ (ナイロート)、ソガ、ギスやサーミヤ (バントゥー) は、現在のウガンダでも明確に意識され、自分の出身の代名詞として、たびたび用いられる。
 - 16) この地域には 60 年代から内戦を逃れてのルワンダからの移民が特に多いという背景もあった。なおムセヴェニの解放闘争の主力となり、後の政権の中枢を担う NRA (国民抵抗軍、のちの NRM) には多数のルワンダ系の人々 (現ルワンダ大統領のカガメも含まれる) がアンコレ、トロに混じって戦闘に参加していた。
 - 17) ただし、トロロ・ディストリクトや西ナイルなど一部の地域は「民族」や「言語」の混在が激しく、政治的な利害が常に衝突する状態ともなっている。

- 18) 筆者のこの言葉 New “divide and rule” を、野党がなかなか統合できないジレンマとして 2008 年 8 月頃にテソ地域のソロティで農業プロジェクトを束ねる NGO の代表の口から耳にした。
- 19) アママ・ムババジ (Amama Mbabazi) : 与党 NRM (国民抵抗運動) の幹事長の位置にもあり、中央政府の中ではムセヴェニに次ぐ重鎮とみなされていた。
- 20) アカンドワナホ Akandwanaho 通称サリム・サリー。ウガンダ国防軍 (UPDF) の重鎮であり、2006 年から 2008 年の間にマイクロ・ファイナンス大臣を務めている。
- 21) 著者が 2007 年末に滞在していたクビリで、近所の電気修理工を営んでいた一家が一方的な家賃の値上げによって三日でその店をたたまなくてはならない状況に著者は接したことがある。その際にも店主である女性は大家に立地条件の良さと現在の家賃の釣り合わなさについて入れ知恵したブローカーの存在を疑っていた。

[参考文献・資料]

- 小川了、『可能性としての国家誌：現代アフリカ国家の人と宗教』、世界思想社 (2001)
- 島田周平、『地域間対立の地域構造：ナイジェリアの地域問題』、大明堂、(1992)
- 関根康正、『＜都市的なもの＞の現在：文化人類学的考察』、東京大学出版会、(2004)
- 武内進一、『現代アフリカの紛争と国家：ポストコロニアル家産性国家とルワンダ・ジェノサイド』、明石書店、(2009)
- 中林伸浩、「ブソガ『王国』の復活とサブナショナリズム (1)」『金沢大学文学部論集 行動科学・哲学篇』25、33-56 頁、(2005)
- 中林伸浩、「ブソガ『王国』の復活とサブナショナリズム (2)」『金沢大学文学部論集 行動科学・哲学篇』26、51-77 頁、(2006)
- 浜本満、「開発とウィッチクラフト：ケニアコースとにおける地域行政と妖術信仰」『東アフリカにおける暴力の諸相に関する人類学的研究』、平成 18 年度—平成 20 年度科学研究費補助金 (基礎研究 B・海外学術) 平成 20 年度報告書 研究代表者：慶田勝彦、71-149 頁、(2009)
- 藤田弘夫、『都市の論理：権力はなぜ都市を必要とするか』、中央公論社、(1993)
- 松田素二、『都市を飼いならす：アフリカの都市人類学』、河出書房新社、(1996)
- 松田素二、『抵抗する都市：ナイロビ移民の世界』、岩波書店、(1997)
- 森口 岳、「ウガンダ、2011 年選挙事情：ムセベニの選挙戦略と『開発』による新自由主義景気」、『アジア経済研究所ワールドトレンド』、188 号：40-43 頁、(2011)。

Child, Keith, “Civil Society in Uganda: the Struggle to Save the Mabira Forest Reserve”, *Journal of Eastern African Studies*, 3(2): 240-258, (2009)

Hanson, Phares, *Landed Obligation: The Practice of Power in Buganda*, Portsmouth, NH: Heinemann, (2003)

Mamdani, Mahmood, “Buganda and Uganda at Crossroads” / “NRM Is Dividing the Country along Ethnic Lines” *Daily Monitor* 9th and 10th August, (2009)

Mamdani, Mahmood, *Politics and Class Formation in Uganda*. Kampala: Fountain Publishers, (1976)

Mudoola, Dan M. 1993, *Religion, Ethnicity and Politics in Uganda*. Kampala: Fountain Publishers, (1993)

Mutibwa, Phares, *The Buganda Factor in Uganda Politics*. Kampala: Fountain Publishers, (2008)

その他 2007~2010 年の間の *Daily Monitor*, *New Vision*, *East African* 各紙の記事を参考とした。